

四 半 期 報 告 書

(第66期第3四半期)

自 2018年10月1日
至 2018年12月31日

八千代工業株式会社

(E02224)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【要約四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	26
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
連結会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益(継続事業) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	122,653 (43,693)	122,300 (42,469)	165,562
税引前四半期利益又は 税引前利益(継続事業) (百万円)	7,553	521	9,223
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失)(全事業) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,834 (883)	△3,225 (△658)	4,796
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益(全事業) (百万円)	5,315	△3,967	6,849
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	60,070	54,465	59,008
資産合計 (百万円)	131,376	119,684	131,278
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	159.67 (36.75)	△134.32 (△27.42)	199.73
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.7	45.5	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,057	7,978	19,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,652	△1,336	△9,325
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,773	△4,856	△7,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,990	20,635	19,010

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等を含めておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2018年4月2日に完成車事業を譲渡したことに伴い同事業を非継続事業に分類しております。
- 6 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは完成車事業の譲渡を行い、当該事業から撤退いたしました。当該事業からの撤退により減少した主要な関係会社は、以下のとおりであります。

(日本)

八千代工業四日市製作所株式会社

また、清算終了により減少した主要な関係会社は、以下のとおりであります。

(その他)

ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド

この結果、2018年12月31日現在では、当グループは、当社並びに親会社1社、子会社21社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は2018年4月2日に完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡いたしました。これにより、当該事業譲渡に伴う利益を非継続事業へ分類しております。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、日本及びアジアにおける受注の増加はあったものの、中国における受注の減少やメキシコで発生した水害による主要顧客の生産休止影響などにより、1,223億円と前年同期に比べ3億5千3百万円、0.3%の減収となりました。利益につきましては、原価改善効果などはあったものの、米州におけるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)において、生産安定化対応の継続にかかる追加費用及び顧客への確実な製品供給のために他拠点からの製品補完費用に加え、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用を計上したことなどにより、営業利益は、4億3千万円と前年同期に比べ71億2千9百万円、94.3%の減益となりました。税引前四半期利益は、5億2千1百万円と前年同期に比べ70億3千1百万円、93.1%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、32億2千5百万円と前年同期に比べ70億6千万円の減益となりました。

セグメントの経営成績等は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品の受注の増加などにより、売上収益は、217億8千9百万円と前年同期に比べ26億5千万円、13.8%の増収となりました。税引前四半期損失は、受注の増加や原価改善効果などにより、9億6千万円と当社単独で減損損失を計上した前年同期に比べ17億4千4百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ) において主要顧客の水害による生産休止影響に伴う大幅な受注の減少や、ユー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国) における受注の減少及び為替換算上の影響などにより、売上収益は、286億9千7百万円と前年同期に比べ26億1千2百万円、8.3%の減収となりました。

税引前四半期損失は、ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ) における受注の減少に加え、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) における老朽化した設備での高負荷生産による設備トラブルの発生に対し、生産安定化に向けた費用や、顧客への確実な製品供給のために他拠点からの製品補完費用を計上したこと、労務費、材料費等の歩留まりロス及び修繕費が増加したこと、また、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用を計上したことなどにより、64億3千万円と前年同期に比べ68億2千4百万円の大幅な減益となりました。

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) の生産安定化については、引き続き設備保全及び新規設備導入を着実に推進し、生産体制の強化を全社一丸となり進めてまいります。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業 (中山) 有限公司 (中国) 及び八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国) における受注の減少により、売上収益は、256億9千6百万円と前年同期に比べ24億5千7百万円、8.7%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の減少や機種構成差及び新技術導入対応費用や増量対応費用の増加などにより、27億1千7百万円と前年同期に比べ20億5千4百万円、43.1%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) における受注の増加により、売上収益は、461億1千8百万円と前年同期に比べ20億6千6百万円、4.7%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や為替換算上の影響などはあったものの、機種構成変化などにより、51億1千7百万円と前年同期に比べ1億1百万円、1.9%の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,196億8千4百万円と前年度に比べ115億9千3百万円の減少となりました。減少した要因は、有形固定資産の増加はあったものの、売却目的で保有する資産や営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、514億6千2百万円と前年度に比べ79億5千6百万円の減少となりました。減少した要因は、引当金の増加はあったものの、営業債務及びその他の債務や売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少したことなどによるものであります。

資本合計は、682億2千2百万円と前年度に比べ36億3千7百万円の減少となりました。減少した要因は、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出72億6千5百万円、長期借入金の返済による支出23億8千2百万円及び配当金の支払額18億6千2百万円などはあったものの、税引前四半期利益5億2千1百万円、減価償却費及び償却費52億5千万円、事業譲渡による収入67億4千5百万円などにより、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は206億3千5百万円となり、前年度に比べ16億2千6百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益5億2千1百万円、減価償却費及び償却費52億5千万円、営業債権及びその他の債権の減少額66億2千5百万円などはあったものの、営業債務及びその他の債務の減少額32億3百万円などにより、前年同期に比べ50億7千9百万円減少し、79億7千8百万円（前年同期は130億5千7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出72億6千5百万円などはあったものの、事業譲渡による収入67億4千5百万円などにより、前年同期に比べ53億1千6百万円減少し、13億3千6百万円（前年同期は66億5千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出23億8千2百万円及び配当金の支払額18億6千2百万円などはあったものの、前年同期に比べ19億1千7百万円減少し、48億5千6百万円（前年同期は67億7千3百万円の支出）となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、34億1千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	24,042,700	—	3,686	—	3,504

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,400	240,114	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,114	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,200	—	29,200	0.12
計	—	29,200	—	29,200	0.12

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		18,929	20,635
営業債権及びその他の債権		36,213	29,246
その他の金融資産	10	1,634	2,644
棚卸資産		9,398	9,341
その他の流動資産		1,048	1,933
小計		67,222	63,800
売却目的で保有する資産		9,236	—
流動資産合計		76,458	63,800
非流動資産			
有形固定資産		43,910	46,227
無形資産及びのれん		5,435	5,185
その他の金融資産	10	1,881	1,074
繰延税金資産		2,096	2,035
退職給付に係る資産		1,359	1,027
その他の非流動資産		139	336
非流動資産合計		54,820	55,885
資産合計		131,278	119,684

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		24,685	21,250
借入金	10	11,516	10,652
その他の金融負債		91	262
未払法人所得税		1,531	1,201
引当金	6	—	1,904
その他の流動負債		4,451	5,260
小計		42,274	40,528
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		3,412	—
流動負債合計		45,687	40,528
非流動負債			
借入金	10	3,208	1,245
その他の金融負債		152	150
退職給付に係る負債		5,138	5,237
繰延税金負債		4,898	3,995
その他の非流動負債		336	307
非流動負債合計		13,731	10,934
負債合計		59,418	51,462
資本			
資本金		3,686	3,686
資本剰余金		3,488	3,488
利益剰余金		49,969	46,167
自己株式		△25	△25
その他の資本の構成要素		1,891	1,149
親会社の所有者に帰属する持分合計		59,008	54,465
非支配持分		12,851	13,757
資本合計		71,859	68,222
負債及び資本合計		131,278	119,684

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
継続事業			
売上収益	5, 8	122, 653	122, 300
売上原価		△103, 888	△109, 546
売上総利益		18, 765	12, 754
販売費及び一般管理費		△8, 093	△8, 885
研究開発費		△3, 196	△3, 416
その他の収益		243	268
その他の費用		△161	△291
営業利益		7, 559	430
金融収益		225	268
金融費用		△231	△177
税引前四半期利益	5	7, 553	521
法人所得税費用		△3, 420	△2, 399
継続事業からの四半期利益(損失)		4, 133	△1, 878
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	11	1, 669	820
四半期利益(損失)		5, 802	△1, 058
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		3, 834	△3, 225
非支配持分		1, 968	2, 167
1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	9		
継続事業		90.17	△168.46
非継続事業		69.50	34.14
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計		159.67	△134.32

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益(損失)		5,802	△1,058
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	10	△151	△371
純損益に振り替えられることのない項目 合計		△151	△371
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,907	△345
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,907	△345
その他の包括利益合計		1,755	△716
四半期包括利益		7,557	△1,774
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,315	△3,967
非支配持分		2,242	2,193

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
継続事業			
売上収益	5, 8	43, 693	42, 469
売上原価		△37, 505	△37, 407
売上総利益		6, 189	5, 063
販売費及び一般管理費		△2, 717	△2, 967
研究開発費		△1, 159	△1, 167
その他の収益		43	120
その他の費用		△88	△205
営業利益		2, 268	844
金融収益		84	224
金融費用		△31	△43
税引前四半期利益	5	2, 321	1, 025
法人所得税費用		△1, 032	△892
継続事業からの四半期利益		1, 289	133
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	11	467	—
四半期利益		1, 756	133
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		883	△658
非支配持分		874	791
1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	9		
継続事業		17.31	△27.42
非継続事業		19.45	—
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計		36.75	△27.42

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		1,756	133
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	10	△53	△258
純損益に振り替えられることのない項目 合計		△53	△258
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		699	△1,131
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		699	△1,131
その他の包括利益合計		646	△1,389
四半期包括利益		2,402	△1,256
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,394	△1,855
非支配持分		1,008	599

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高		3,686	3,488	46,011	△25
四半期包括利益					
四半期利益(損失)				3,834	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	3,834	—
所有者との取引等					
自己株式の取得					△0
剰余金の配当	7			△720	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動					
所有者との取引等合計		—	—	△720	△0
2017年12月31日残高		3,686	3,488	49,124	△25

2018年4月1日残高		3,686	3,488	49,969	△25
四半期包括利益					
四半期利益(損失)				△3,225	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	△3,225	—
所有者との取引等					
自己株式の取得					△0
剰余金の配当	7			△576	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動			0		
所有者との取引等合計		—	0	△576	△0
2018年12月31日残高		3,686	3,488	46,167	△25

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額				
2017年4月1日残高		600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622
四半期包括利益							
四半期利益(損失)					3,834	1,968	5,802
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△151		△151	△151		△151
在外営業活動体の換算差額			1,632	1,632	1,632	275	1,907
四半期包括利益合計		△151	1,632	1,481	5,315	2,242	7,557
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当	7				△720	△890	△1,611
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動					—		—
所有者との取引等合計		—	—	—	△720	△890	△1,611
2017年12月31日残高		448	3,348	3,796	60,070	12,498	72,567

2018年4月1日残高		596	1,295	1,891	59,008	12,851	71,859
四半期包括利益							
四半期利益(損失)					△3,225	2,167	△1,058
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△371		△371	△371		△371
在外営業活動体の換算差額			△371	△371	△371	26	△345
四半期包括利益合計		△371	△371	△742	△3,967	2,193	△1,774
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当	7				△576	△1,286	△1,862
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動			0	0	0	△0	—
所有者との取引等合計		—	0	0	△576	△1,286	△1,862
2018年12月31日残高		226	923	1,149	54,465	13,757	68,222

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		7,553	521
非継続事業からの税引前四半期利益	11	1,648	820
減価償却費及び償却費		5,384	5,250
減損損失		1,713	—
金融収益		△225	△268
金融費用		231	177
子会社株式売却益		—	△845
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△583	6,625
棚卸資産の増減額(△は増加)		1,119	107
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△473	△3,203
引当金の増減額(△は減少)		—	1,904
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		56	124
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		218	103
その他(純額)		△640	△471
小計		16,001	10,844
利息及び配当金の受取額		232	268
利息の支払額		△94	△94
法人所得税の支払額又は還付額		△3,082	△3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,057	7,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,787	△7,265
有形固定資産の売却による収入		79	47
無形資産の取得による支出		△1,037	△843
定期預金の預入又は払戻(純額)		89	△12
事業譲渡による収入		—	6,745
その他(純額)		4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,652	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△2,339	△527
長期借入金の返済による支出		△2,744	△2,382
親会社の所有者への配当金の支払額		△720	△576
非支配持分への配当金の支払額		△890	△1,286
その他(純額)		△80	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,773	△4,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△368	1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額		665	△160
現金及び現金同等物の期首残高		16,693	19,010
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,990	20,635

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月13日に当社代表取締役社長 山口 次郎によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また、特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用により、当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に対する財又はサービスの支配の移転により、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

当社グループは、上記基準書以外に、当連結会計年度より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	概要
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月改訂)	金融資産及び金融負債の分類及び測定方法の改訂 金融資産の減損モデルの改訂

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に保有する四日市製作所の全株式を譲渡いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	19,138	31,308	28,153	44,053	—	122,653	—	122,653
セグメント間の内部売上収益	7,203	148	1,108	736	106	9,301	△9,301	—
合計	26,342	31,456	29,261	44,789	106	131,954	△9,301	122,653
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△2,704	394	4,770	5,218	2	7,681	△128	7,553
減損損失	1,713	—	—	—	—	1,713	—	1,713

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	21,789	28,697	25,696	46,118	—	122,300	—	122,300
セグメント間の内部売上収益	7,619	58	1,246	861	84	9,868	△9,868	—
合計	29,408	28,754	26,942	46,979	84	132,168	△9,868	122,300
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△960	△6,430	2,717	5,117	4	448	74	521
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,957	10,590	11,039	15,108	—	43,693	—	43,693
セグメント間の内部売上収益	2,557	19	332	224	34	3,166	△3,166	—
合計	9,513	10,608	11,371	15,332	34	46,859	△3,166	43,693
セグメント利益 （税引前四半期利益又は損失）	△1,329	△117	1,985	1,787	△1	2,326	△5	2,321
減損損失	1,713	—	—	—	—	1,713	—	1,713

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- （1）売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - （2）セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,661	9,555	9,256	15,997	—	42,469	—	42,469
セグメント間の内部売上収益	2,510	16	458	312	26	3,323	△3,323	—
合計	10,171	9,571	9,714	16,310	26	45,792	△3,323	42,469
セグメント利益 （税引前四半期利益又は損失）	△161	△1,656	1,017	1,858	1	1,059	△34	1,025
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- （1）売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - （2）セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 引当金

製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	製品保証引当金
2018年4月1日残高	—
繰入額	1,920
取崩額	△12
在外営業活動体の為替換算差額	△5
2018年12月31日残高	1,904

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
流動負債	—	1,904
非流動負債	—	—
合計	—	1,904

当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しております。製品保証に関連する費用には、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれております。主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客からの請求等に応じて取崩されるものであります。

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	336	14	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	384	16	2017年9月30日	2017年11月30日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	16	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	192	8	2018年9月30日	2018年11月30日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

8. 売上収益

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、収益を認識しております。

また、当社グループにおけるサービスの提供は、主として設備等の販売に付随して発生する技術指導等であり、通常短期間で完了します。当該サービスを顧客に提供することにより、当社グループの履行義務が充足されるにつれて、収益を認識しております。

分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	21,363	28,316	26,927	46,929	—	123,535	△2,727	120,808
サービスの提供	1,188	—	—	—	—	1,188	△1,109	80
その他	6,857	438	15	51	84	7,444	△6,032	1,412
合計	29,408	28,754	26,942	46,979	84	132,168	△9,868	122,300

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	7,572	9,514	9,712	16,259	—	43,057	△967	42,090
サービスの提供	316	—	—	—	—	316	△291	25
その他	2,283	57	2	51	26	2,420	△2,065	354
合計	10,171	9,571	9,714	16,310	26	45,792	△3,323	42,469

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益(損失)

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
継続事業	90.17	△168.46
非継続事業	69.50	34.14
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計	159.67	△134.32

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
継続事業	17.31	△27.42
非継続事業	19.45	—
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計	36.75	△27.42

(2) 基本的1株当たり四半期利益(損失)の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する四半期利益(損失)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益(損失)	2,165	△4,045
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期利益	1,669	820
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(損失)	3,834	△3,225

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益(損失)	416	△658
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期利益	467	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(損失)	883	△658

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期中平均普通株式数	24,013,446	24,013,420

(単位：株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
期中平均普通株式数	24,013,435	24,013,420

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）により算定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	6,308	6,317	3,951	3,956

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	627	—	691	1,318
その他	—	—	0	0
金融資産合計	627	—	691	1,318

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	543	—	244	787
その他	—	—	0	0
金融資産合計	543	—	244	787

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	800	691
取得	0	—
その他の包括利益	△109	△447
期末残高	691	244

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

11. 非継続事業

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に保有する四日市製作所の全株式を譲渡いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類しております。

(1) 報告セグメント

日本セグメント

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	7,803	845
費用	△6,155	△25
非継続事業からの税引前四半期利益	1,648	820
法人所得税費用(収益)	21	—
非継続事業からの四半期利益	1,669	820

(注) 当第3四半期連結累計期間の収益には、四日市製作所の株式売却関連損益が845百万円含まれております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	2,616	—
費用	△2,166	—
非継続事業からの税引前四半期利益	450	—
法人所得税費用(収益)	17	—
非継続事業からの四半期利益	467	—

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,471	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	6,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	3,312	6,720

12. 偶発事象

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（以下「YOM」という。）は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies（以下「Matsu社」という。）へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

2018年10月31日の取締役会において、2018年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第66期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

① 中間配当金総額	192百万円
② 1株当たり中間配当金	8円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年11月30日

(2) 重要な訴訟

重要な訴訟については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12. 偶発事象」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口次郎は、当社の第66期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。